

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 昌義
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 柳沢 洋一 (TEL) 03-6871-3404
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日
 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,273,322	27.2	106,547	103.1	81,611	96.8	78,876	99.9	156,690	158.1
2022年3月期第2四半期	1,000,694	34.4	52,455	337.2	41,464	296.6	39,449	331.2	60,699	811.9

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	341.70	341.70
2022年3月期第2四半期	167.12	167.12

(注1)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期第2四半期の「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,933,438		905,275		862,329		29.4	
2022年3月期	2,661,680		763,878		728,012		27.4	

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	9.00	—	61.00	—	—
2023年3月期	—	65.00	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	65.00	—	130.00

(注1)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2)2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。2022年3月期の年間配当金については、単純合算が適切ではないため、「-」と表示しております。なお、2022年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、株式併合を考慮した場合、45円00銭となり、1株当たり年間配当金は106円00銭となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	円 銭	%
通期	110,000	33.6	476.53	

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	250,299,900 株	2022年3月期	250,299,900 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	19,459,119 株	2022年3月期	19,470,556 株
------------	--------------	----------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	230,832,587 株	2022年3月期2Q	236,057,609 株
------------	---------------	------------	---------------

(注1) 2021年10月1日付にて、株式併合(普通株式5株を1株に併合)を実施致しました。

2022年3月期2Qの「期中平均株式数(四半期累計)」につきましては、株式併合を考慮して算定しております。

(注2) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2023年3月期2Q 953,699株、2022年3月期 1,003,203株)を自己株式として処理しています。

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載致します。また、11月2日(水)にアナリスト・機関投資家向け決算説明会を開催する予定であり、説明会の資料、説明内容(動画)及び主な質疑応答については、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	7
2. サマリー情報（その他）に関する事項	8
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	8
3. 要約四半期連結財務諸表	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結純損益計算書	10
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	11
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(6) 継続企業の前提に関する注記	15
(7) セグメント情報	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第2四半期連結累計期間においては、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻とこれに対する各国制裁の影響、インフレ高進とそれに対する世界的な金融引き締め、中国経済の先行き不透明感など、世界経済への下押し圧力が拡大しており、新型コロナウイルス感染症は収束しつつあるものの、今後の景気後退懸念に注視していく必要があります。

米国では、FRBによる大幅な利上げが続いており、9月のFOMCで示された最新見通しでは、年内の残り2会合で、さらに1.25%分の利上げが想定され、住宅投資や設備投資では既に減速感が見られており、来年に向けてリセッション入りが懸念される状況となっています。

欧州では、ECBは物価安定を最優先課題とし、積極的な利上げで対応する方針を示しています。エネルギー関連については、対露制裁を強化しつつある一方、同地域における原油・ガスの対露依存度も大きいため、製造業を含めた幅広いバリューチェーンへの悪影響が拡大することが懸念されています。

中国では、ゼロコロナ政策の影響で第1四半期の経済活動が大きく下押しされ、経済活動再開後の第2四半期においても7-9月期実質GDP成長率が前年比3.9%増にとどまり、PMIなど各種景況感指数の改善傾向は続かず、経済活動に力強さを欠いている状況にあります。今後公表される経済指標やゼロコロナ政策の動向には、引き続き注意が必要となります。

アジアでは、経済活動の再開に伴い、生産や輸出の回復が続いている一方、自国通貨安による輸入物価の上昇や米利上げに伴う資本流出への対応として各国中銀は5月以降、順次利上げに転じています。

日本では、第1四半期に中国の都市封鎖の影響が生産・輸出に大きく出ましたが、第2四半期以降は持ち直しています。一方、日銀は世界的な金融引き締めの中においても、従来の緩和的な金融政策を維持しています。日銀・財務省による為替介入の効果は限られており、今後も日米金利差のさらなる拡大による円安が経済環境に与える影響にも留意が必要です。

当社グループの業績

当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増収に加え、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇による化学での増収、木材や肥料価格の上昇による生活産業・アグリビジネスでの増収などにより、1兆2,733億22百万円と前年同期比27.2%の増収となりました。
売上総利益	石炭価格の上昇による金属・資源・リサイクルでの増益に加え、メタノール価格の上昇や合成樹脂取引の増加による化学での増益、海外自動車事業での為替及び収益性良化による自動車での増益などにより、前年同期比645億27百万円増加の1,822億43百万円となりました。
税引前四半期利益	連結子会社の新規取得などによる販売費及び一般管理費の増加があったものの、売上総利益の増益などにより、前年同期比540億92百万円増加の1,065億47百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益1,065億47百万円から、法人所得税費用249億36百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比401億47百万円増加の816億11百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は前年同期比394億27百万円増加し、788億76百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は前年同期比959億91百万円増加し、1,566億90百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は前年同期比902億36百万円増加し、1,485億83百万円となりました。

(単位：百万円)

	当四半期実績(A) (2023年3月期 第2四半期)	前四半期実績(B) (2022年3月期 第2四半期)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	1,273,322	1,000,694	272,628	27.2
売上総利益	182,243	117,716	64,527	54.8
税引前四半期利益	106,547	52,455	54,092	103.1
四半期純利益	81,611	41,464	40,147	96.8
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	78,876	39,449	39,427	99.9
四半期包括利益	156,690	60,699	95,991	158.1

セグメントの業績は次のとおりであります。

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。

(以下「四半期純利益」は「親会社の所有者に帰属する四半期純利益」を指しております。)

自動車

収益は、海外自動車事業での為替及び収益性良化などにより、1,511億85百万円と前年同期比27.0%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比10億51百万円増加し、44億82百万円となりました。

航空産業・交通プロジェクト

収益は、航空機関連取引における減収などにより、187億9百万円と前年同期比40.5%の減収となりました。航空機内食関連事業会社の取得による売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比6億17百万円増加し、20億1百万円となりました。

インフラ・ヘルスケア

収益は、米国省エネルギーサービス事業の取得などにより、473億11百万円と前年同期比68.3%の増収となりました。売上総利益の増益に加え、LNG事業会社の増益による持分法による投資損益の増加や、海外通信タワー事業会社の一部売却によるその他の収益・費用の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比77億44百万円増加し、89億81百万円となりました。

金属・資源・リサイクル

収益は、石炭価格の上昇などにより、3,498億81百万円と前年同期比35.2%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比255億80百万円増加し、417億94百万円となりました。

化学

収益は、合成樹脂取引の増加やメタノール価格の上昇などにより、3,234億79百万円と前年同期比24.1%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比45億83百万円増加し、113億40百万円となりました。

生活産業・アグリビジネス

収益は、木材や肥料価格の上昇などにより、1,926億32百万円と前年同期比35.8%の増収となりました。売上総利益の増益などにより、四半期純利益は、前年同期比11億42百万円増加し、58億87百万円となりました。

リテール・コンシューマーサービス

収益は、水産食品加工会社の取得などにより、1,494億44百万円と前年同期比45.4%の増収となりました。売上総利益での増益があったものの、水産食品加工会社の取得による販売費及び一般管理費の増加などにより、四半期純利益は、前年同期比4億79百万円減少し、14億18百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

1. 連結資産、負債及び資本の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、円安の影響に加え、営業債権及びその他の債権が航空機関連取引や石炭により増加したこと及び、棚卸資産が航空機や肥料により増加したことや、新規取得や持分法による投資損益の積み上げに伴う持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比2,717億58百万円増加の2兆9,334億38百万円となりました。

負債合計は、円安の影響に加え、営業債務及びその他の債務が石炭や煙草が増加したことなどにより、前期末比1,303億61百万円増加の2兆281億63百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、四半期純利益の積み上がりや、為替の変動によるその他の資本の構成要素の増加などにより、前期末比1,343億17百万円増加の8,623億29百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の流動比率は168.0%、長期調達比率は82.4%、自己資本比率は29.4%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比490億47百万円増加の8,193億38百万円となり、ネット有利子負債倍率は0.95倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、「中期経営計画2023」におきまして、従来と同様に資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

長期資金調達手段の1つである普通社債につきましては、当第2四半期連結累計期間は発行していませんが、引き続き金利や市場動向を注視し、適切なタイミング、コストでの起債を検討してまいります。

また、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び21.25億米ドル（13.6億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

2. 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは822億54百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは442億31百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは513億32百万円の支出となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,692億74百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入及び配当収入などにより822億54百万円の収入となりました。前年同期比では526億67百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動による資金は、航空機関連取引やフィリピンオフィスビル開発事業への拠出などにより442億31百万円の支出となりました。前年同期比では228億30百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動による資金は、借入金の返済及び配当金の支払いなどにより513億32百万円の支出となりました。前年同期比では565億26百万円の支出増加となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績の見通し

2023年3月期の連結業績予想につきましては、各セグメントの事業全般が堅調に推移していることに加えて、足元の石炭市況および為替水準などによる業績への好影響が見込まれることを踏まえ、以下の通り上方修正しました。

当期純利益（当社株主帰属） 1,100億円（期初予想比250億円（29.4%）増加）

上記見通しの前提条件として、下期の為替レート（¥/US\$）は140円としております。

利益配分に関する基本的方針及び当期の配当

当社は、株主の皆さまに対して安定的且つ継続的に配当を行うとともに、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題と位置付けております。「中期経営計画2023」では、本基本方針に基づき連結配当性向を30%程度としております。また、各年度末時点でPBRが1倍未満の場合は、時価ベースのDOE（※1）4%を下限配当とし、PBRが1倍以上の場合は、簿価ベースのDOE（※2）4%を下限配当として設定しております。

(※1)時価ベースのDOE＝1株当たり年間配当÷株価（各年度の終値年間平均）

(※2)簿価ベースのDOE＝1株当たり年間配当÷1株当たり親会社所有者帰属持分（各年度末）

本日公表しました2023年3月期第2四半期連結業績及び2023年3月期の連結業績予想、並びに今後の事業環境を総合的に勘案して、2023年3月期の1株当たり年間配当予想額につきましては、前回予想の112円から130円に修正（18円増配）いたします。この結果、当期純利益（当社株主帰属）に対する連結配当性向は27.3%となります。

なお、2023年3月期の1株当たり中間配当金につきましては、前回配当予想56円から増額し、1株当たり年間配当予想額の半額の65円（9円増配）とすることを本日11月1日開催の取締役会にて決議しました。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表
 (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	271,651	269,274
定期預金	10,782	4,725
営業債権及びその他の債権	791,466	892,680
デリバティブ金融資産	10,743	13,060
棚卸資産	232,788	318,517
未収法人所得税	1,051	4,460
その他の流動資産	68,382	66,020
小計	1,386,867	1,568,738
売却目的で保有する資産	7,352	13,055
流動資産合計	1,394,220	1,581,794
非流動資産		
有形固定資産	201,516	219,743
使用権資産	69,661	68,036
のれん	82,522	90,679
無形資産	85,031	94,786
投資不動産	13,261	13,540
持分法で会計処理されている投資	490,320	574,204
営業債権及びその他の債権	118,273	96,173
その他の投資	183,310	170,498
デリバティブ金融資産	1,943	1,703
その他の非流動資産	13,012	13,322
繰延税金資産	8,607	8,954
非流動資産合計	1,267,460	1,351,643
資産合計	2,661,680	2,933,438
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	545,963	622,037
リース負債	17,427	17,347
社債及び借入金	231,216	192,190
デリバティブ金融負債	8,614	15,744
未払法人所得税	19,007	19,260
引当金	4,137	2,300
その他の流動負債	71,259	72,539
流動負債合計	897,627	941,421
非流動負債		
リース負債	57,836	56,223
社債及び借入金	821,508	901,147
営業債務及びその他の債務	8,203	9,002
デリバティブ金融負債	117	306
退職給付に係る負債	23,930	25,032
引当金	47,951	52,051
その他の非流動負債	8,891	9,158
繰延税金負債	31,734	33,819
非流動負債合計	1,000,174	1,086,741
負債合計	1,897,802	2,028,163
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	147,027	147,041
自己株式	△31,015	△30,999
その他の資本の構成要素	136,747	203,313
利益剰余金	314,913	382,634
親会社の所有者に帰属する持分合計	728,012	862,329
非支配持分	35,866	42,945
資本合計	763,878	905,275
負債及び資本合計	2,661,680	2,933,438

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	952,381	1,219,882
サービス及びその他の販売に係る収益	48,312	53,439
収益合計	1,000,694	1,273,322
原価	△882,977	△1,091,078
売上総利益	117,716	182,243
販売費及び一般管理費	△83,807	△105,565
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	51	285
固定資産減損損失	△165	△234
関係会社整理益	2,336	4,810
関係会社整理損	△715	△729
その他の収益	3,326	4,664
その他の費用	△2,999	△4,978
その他の収益・費用合計	1,834	3,818
金融収益		
受取利息	3,228	5,902
受取配当金	1,936	2,272
その他の金融収益	200	949
金融収益合計	5,365	9,125
金融費用		
支払利息	△5,538	△7,938
金融費用合計	△5,538	△7,938
持分法による投資損益	16,884	24,864
税引前四半期利益	52,455	106,547
法人所得税費用	△10,990	△24,936
四半期純利益	41,464	81,611
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	39,449	78,876
非支配持分	2,015	2,734
計	41,464	81,611

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
四半期純利益	41,464	81,611
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	15,898	△9,646
確定給付制度の再測定	△15	△440
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△4,383	4,805
純損益に振り替えられることのない 項目合計	11,500	△5,282
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,505	51,732
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△2,046	△1,998
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	5,275	30,628
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	7,734	80,362
税引後その他の包括利益	19,234	75,079
四半期包括利益	60,699	156,690
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	58,347	148,583
非支配持分	2,351	8,107
計	60,699	156,690

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年4月1日残高	160,339	146,814	△15,854	△16,018	97,920	△4,129
四半期純利益						
その他の包括利益				8,762	11,133	△945
四半期包括利益	-	-	-	8,762	11,133	△945
自己株式の取得		△4	△15,000			
自己株式の処分		△12	12			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				△454		
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					33	
株式報酬取引		136				
その他の増減						
所有者との取引等合計	-	119	△14,987	△454	33	-
2021年9月30日残高	160,339	146,934	△30,842	△7,710	109,087	△5,075

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2021年4月1日残高	-	77,772	250,039	619,111	35,527	654,639
四半期純利益			39,449	39,449	2,015	41,464
その他の包括利益	△51	18,898		18,898	335	19,234
四半期包括利益	△51	18,898	39,449	58,347	2,351	60,699
自己株式の取得				△15,005		△15,005
自己株式の処分				-		-
配当金			△6,003	△6,003	△2,910	△8,913
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		△454	1,401	947	△1,440	△493
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	51	85	△85	-		-
株式報酬取引				136		136
その他の増減			95	95	△47	48
所有者との取引等合計	51	△369	△4,590	△19,828	△4,398	△24,226
2021年9月30日残高	-	96,301	284,897	657,631	33,480	691,111

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2022年4月1日残高	160,339	147,027	△31,015	31,314	104,732	699
四半期純利益						
その他の包括利益				60,601	△4,749	14,291
四半期包括利益	-	-	-	60,601	△4,749	14,291
自己株式の取得		△1	△80			
自己株式の処分		△96	96			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動						
非支配持分に付与されたプット・オプション						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△3,576	
株式報酬取引		111				
その他の増減						
所有者との取引等合計	-	13	15	-	△3,576	-
2022年9月30日残高	160,339	147,041	△30,999	91,916	96,406	14,991

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2022年4月1日残高	-	136,747	314,913	728,012	35,866	763,878
四半期純利益			78,876	78,876	2,734	81,611
その他の包括利益	△435	69,707		69,707	5,372	75,079
四半期包括利益	△435	69,707	78,876	148,583	8,107	156,690
自己株式の取得				△82		△82
自己株式の処分				-		-
配当金			△14,141	△14,141	△1,713	△15,854
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				-	687	687
非支配持分に付与されたプット・オプション			△102	△102		△102
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	435	△3,140	3,140	-		-
株式報酬取引				111		111
その他の増減			△50	△50	△2	△53
所有者との取引等合計	435	△3,140	△11,154	△14,266	△1,028	△15,294
2022年9月30日残高	-	203,313	382,634	862,329	42,945	905,275

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	41,464	81,611
減価償却費及び償却費	16,536	19,928
固定資産減損損失	165	234
金融収益及び金融費用	172	△1,187
持分法による投資損益(△は益)	△16,884	△24,864
固定資産除売却損益(△は益)	△51	△285
法人所得税費用	10,990	24,936
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	△66,573	△13,274
棚卸資産の増減(△は増加)	△37,405	△71,512
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	71,211	58,688
その他の資産及び負債の増減	13,059	18,381
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△70	△311
その他	△1,314	1,579
小計	31,300	93,926
利息の受取額	4,930	4,456
配当金の受取額	8,108	20,097
利息の支払額	△5,576	△9,211
法人所得税の支払額	△9,175	△27,013
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,587	82,254
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,799	△9,782
有形固定資産の売却による収入	337	1,349
無形資産の取得による支出	△4,375	△5,189
短期貸付金の増減(△は増加)	△290	98
長期貸付けによる支出	△795	△548
長期貸付金の回収による収入	506	947
子会社の取得による収支(△は支出)	△453	△553
子会社の売却による収支(△は支出)	1,128	△399
投資の取得による支出	△14,276	△17,034
投資の売却による収入	7,498	9,577
その他	△48,542	△22,696
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,061	△44,231
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	5,225	△54,294
長期借入れによる収入	108,090	132,514
長期借入金の返済による支出	△64,516	△95,160
社債の発行による収入	9,940	-
社債の償還による支出	△20,003	△10,000
リース負債の返済による支出	△7,725	△8,405
非支配持株主からの子会社持分取得による支出	△1,070	△3
非支配持株主からの払込による収入	45	711
自己株式の売却による収入	3	29
自己株式の取得による支出	△15,000	△80
配当金の支払額	△6,003	△14,141
非支配持株主への配当金の支払額	△3,730	△2,500
その他	△61	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,194	△51,332
現金及び現金同等物の減少額	△32,279	△13,309
現金及び現金同等物の期首残高	287,597	271,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,107	10,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	254,210	269,274

(6) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	119,057	31,449	28,105	258,752	260,608	141,861
セグメント間収益	—	3	1,586	—	1	7
収益合計	119,057	31,453	29,691	258,752	260,610	141,869
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	3,431	1,384	1,237	16,214	6,757	4,745

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	102,799	942,634	58,059	—	1,000,694
セグメント間収益	180	1,780	80	△1,860	—
収益合計	102,980	944,414	58,140	△1,860	1,000,694
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,897	35,667	1,748	2,033	39,449

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額2,033百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,759百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等273百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空産業・交通 プロジェクト	インフラ・ ヘルスケア	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益						
外部顧客からの収益	151,185	18,709	47,311	349,881	323,479	192,632
セグメント間収益	0	5	2,139	—	2	0
収益合計	151,185	18,714	49,450	349,881	323,482	192,633
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	4,482	2,001	8,981	41,794	11,340	5,887

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益					
外部顧客からの収益	149,444	1,232,643	40,678	—	1,273,322
セグメント間収益	191	2,339	71	△2,410	—
収益合計	149,635	1,234,983	40,749	△2,410	1,273,322
四半期純利益 (親会社の所有者に帰属)	1,418	75,907	1,170	1,798	78,876

四半期純利益(親会社の所有者に帰属)の調整額1,798百万円には、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異1,109百万円、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金等688百万円が含まれております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、2022年4月1日付にて「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」を再編し、報告セグメントの区分方法を変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。